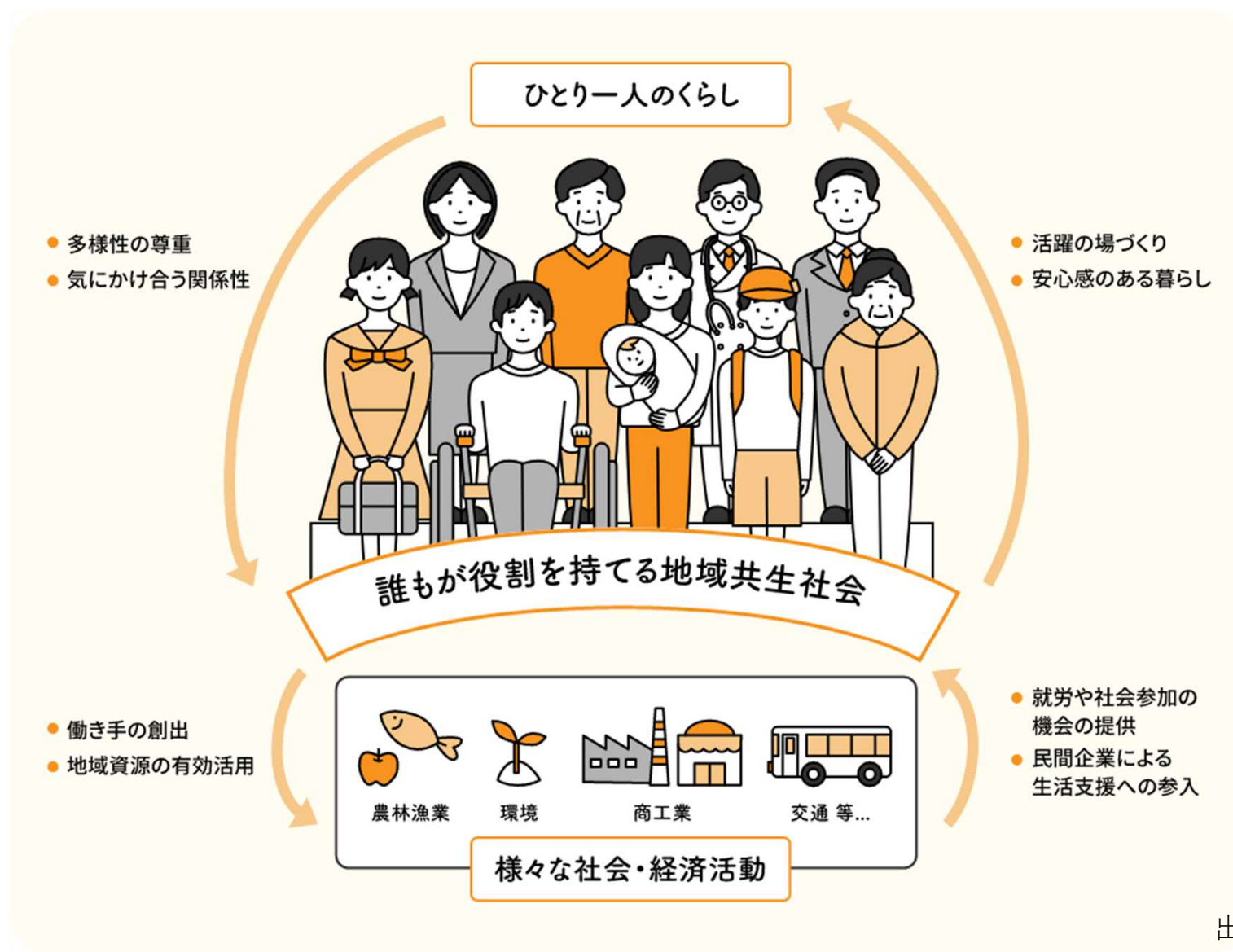
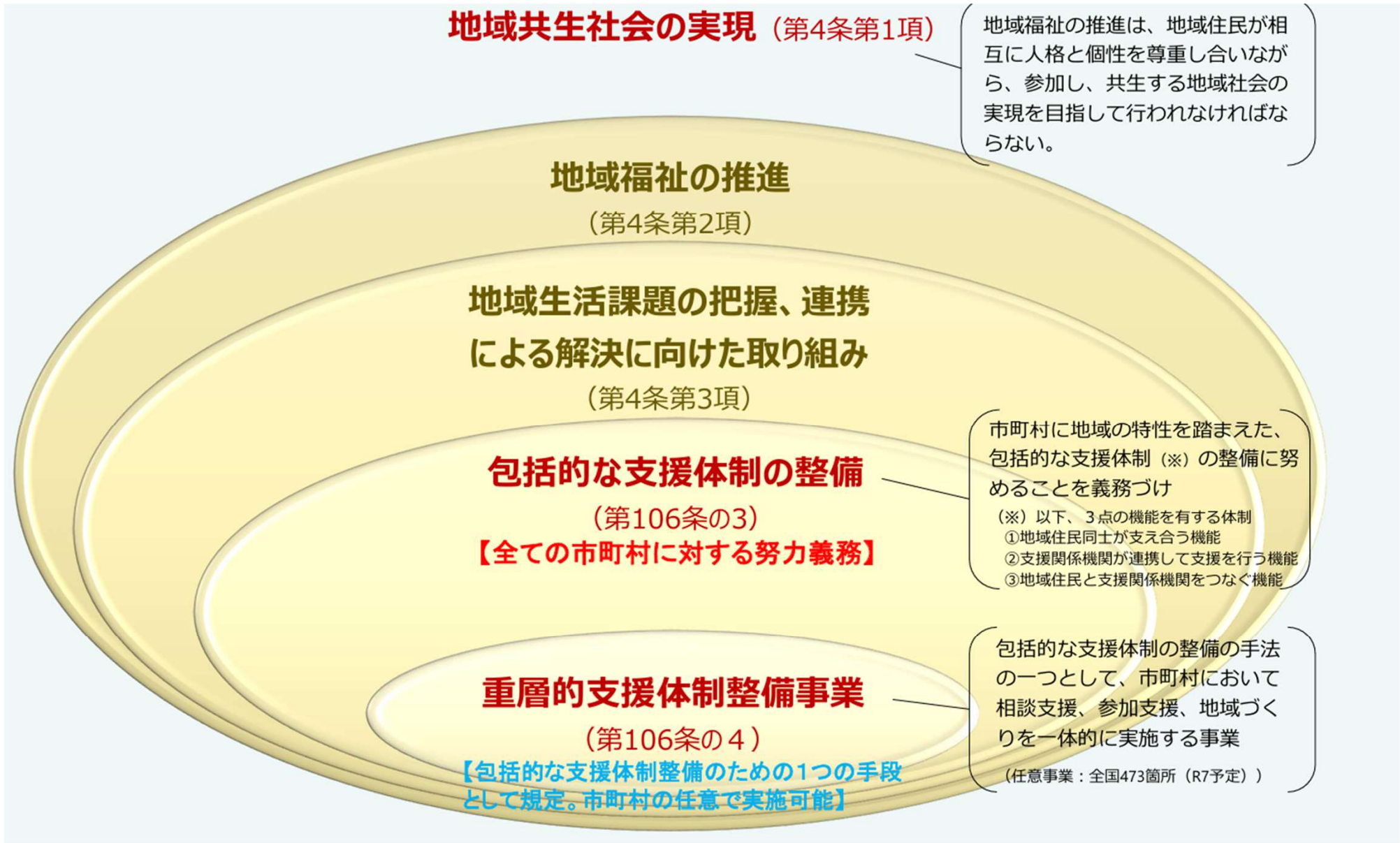


**令和7年度  
多機関協働の専門職合同研修会**

# 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の構築 ～重層的支援体制整備事業を中心に～



# 1 重層的支援体制整備事業の位置づけ

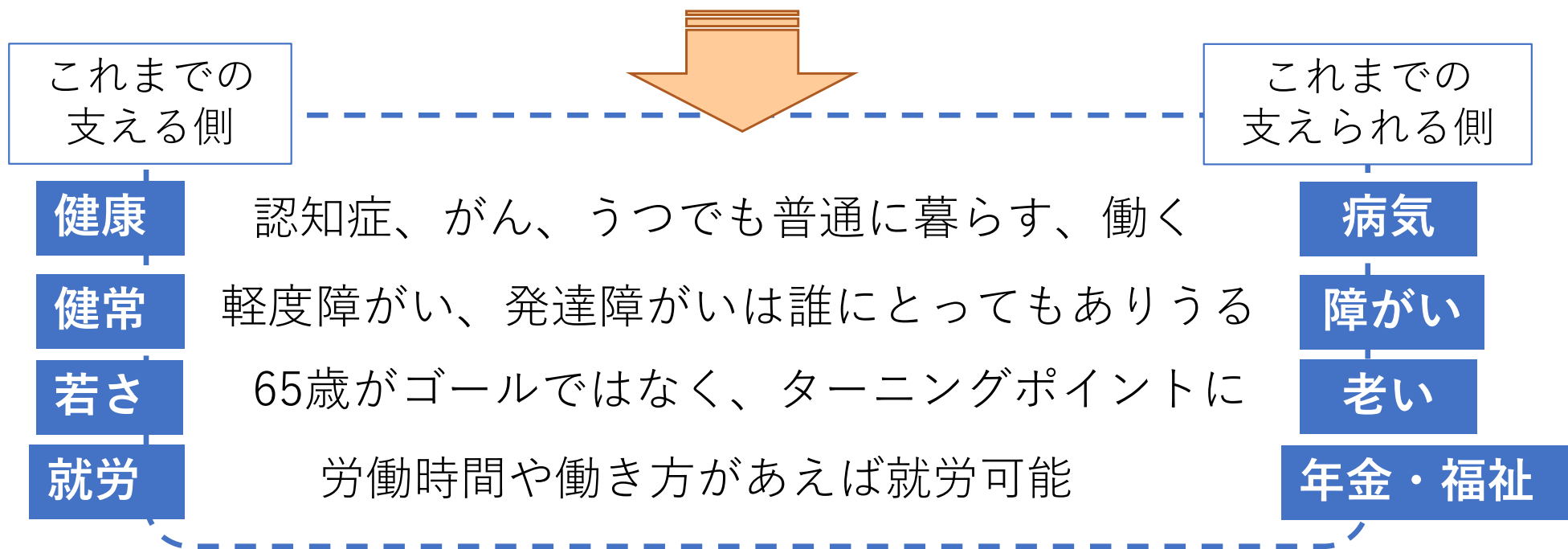


## 2 地域共生社会

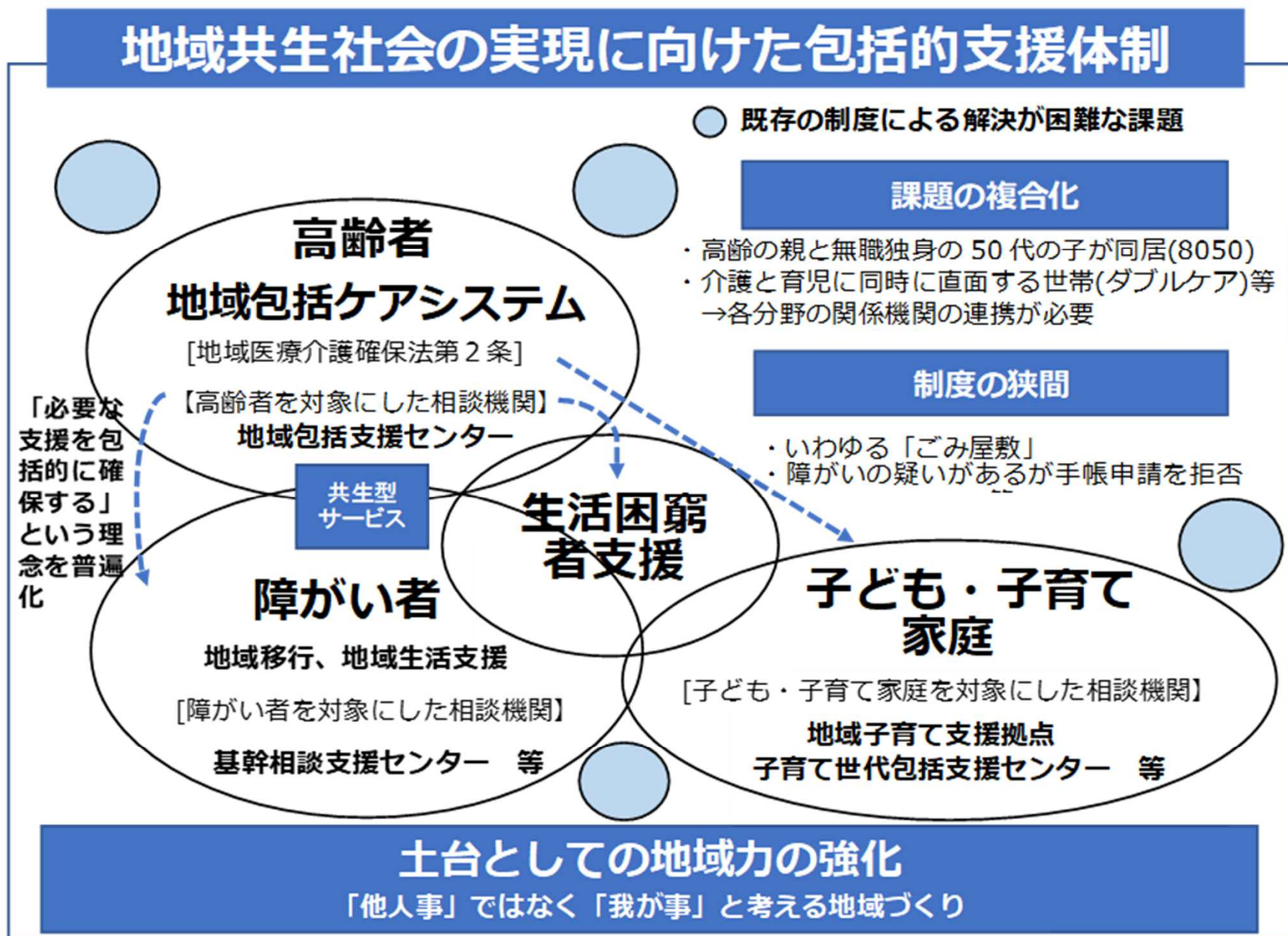
平成28年（2016）の政府の成長戦略に書き込まれ、令和2年（2020）改正の社会福祉法に明記された。

※これからの地域づくりの基本理念

誰も取り残されることなく、縦割りを超えた支援が広がる中で、「支える側」にも「支えられる側」にもなり、地域に出番があって元気になれる社会（中央大学 宮本太郎氏）

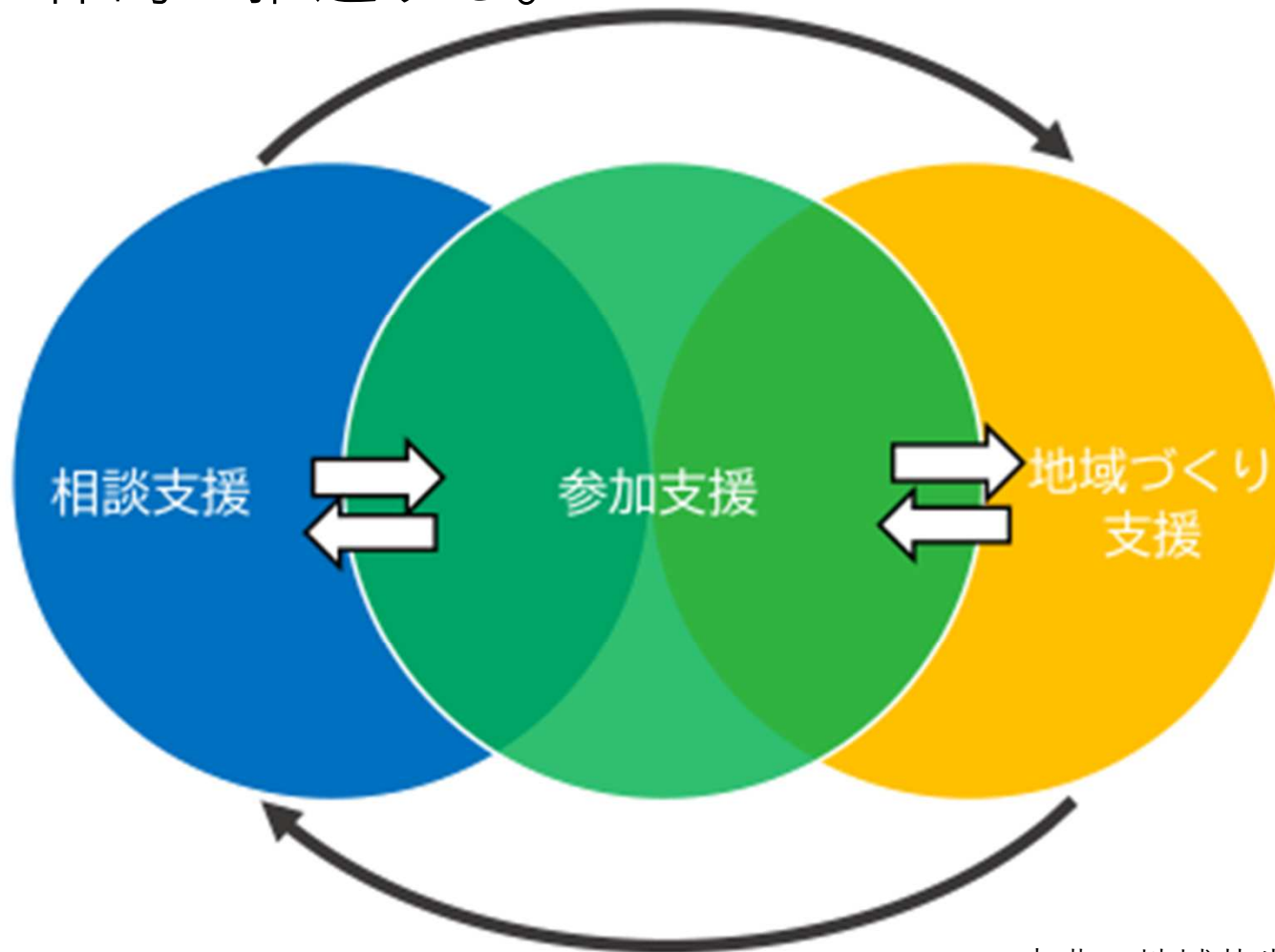


### 3 包括的支援体制

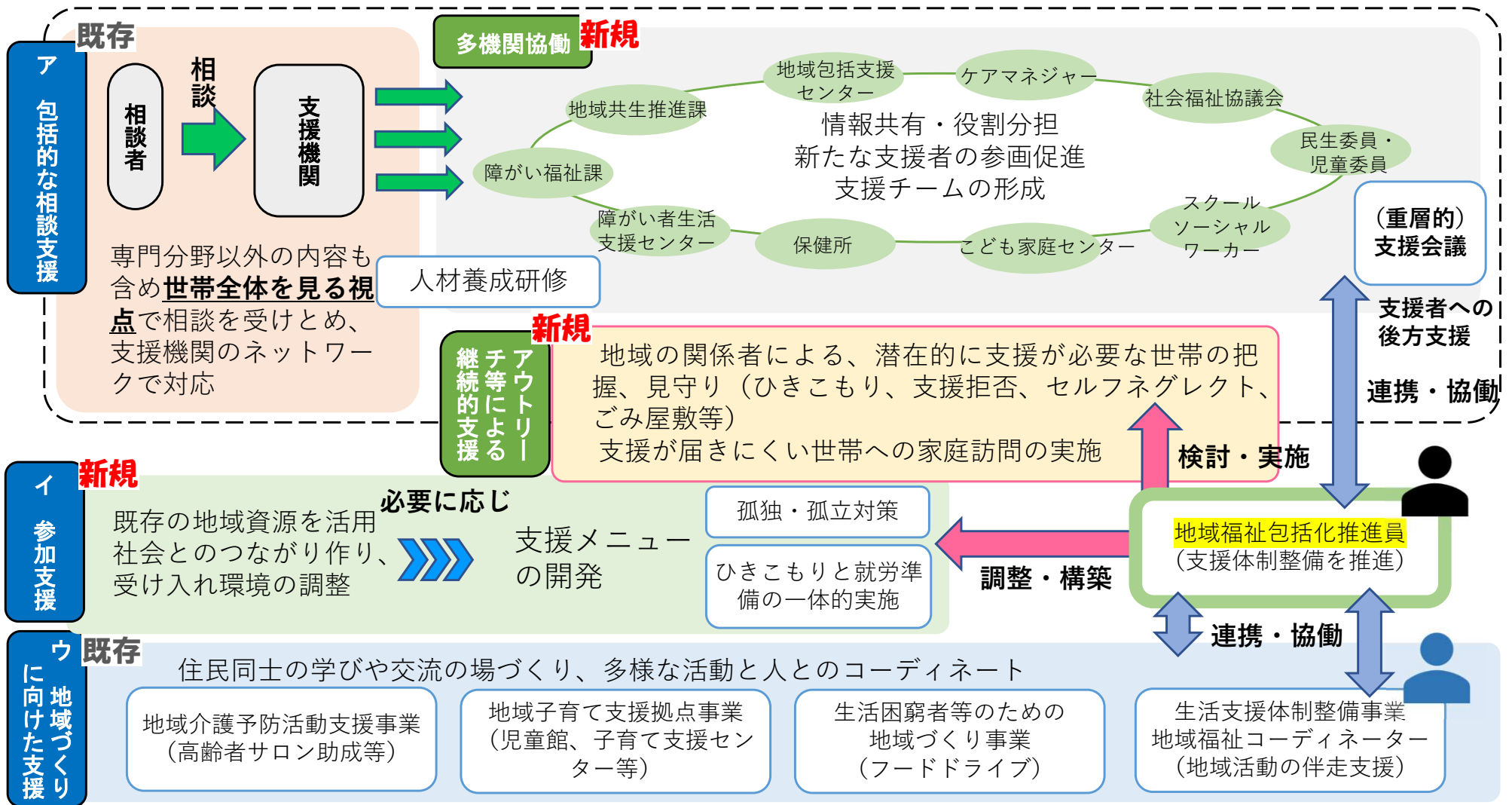


## 4 重層支援体制整備事業の枠組み

地域住民の多様化・複雑化した地域生活課題や制度の狭間の問題に対応する包括的な支援体制を構築するため、3つの支援を一体的に推進する。



# 5 春日井市の重層的支援体制整備事業



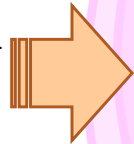
# 6 個人だけでなく世帯を（世帯だけでなく地域も）捉える視点

本人は、実際には自分を取りまく周囲の人たち（家族、親族、友人、近隣住民等）と相互作用の中で生活している。

## 【包括的相談支援事業】



地域包括支援センター  
障がい者生活支援センター  
こども家庭センター  
自立支援相談コーナー  
など

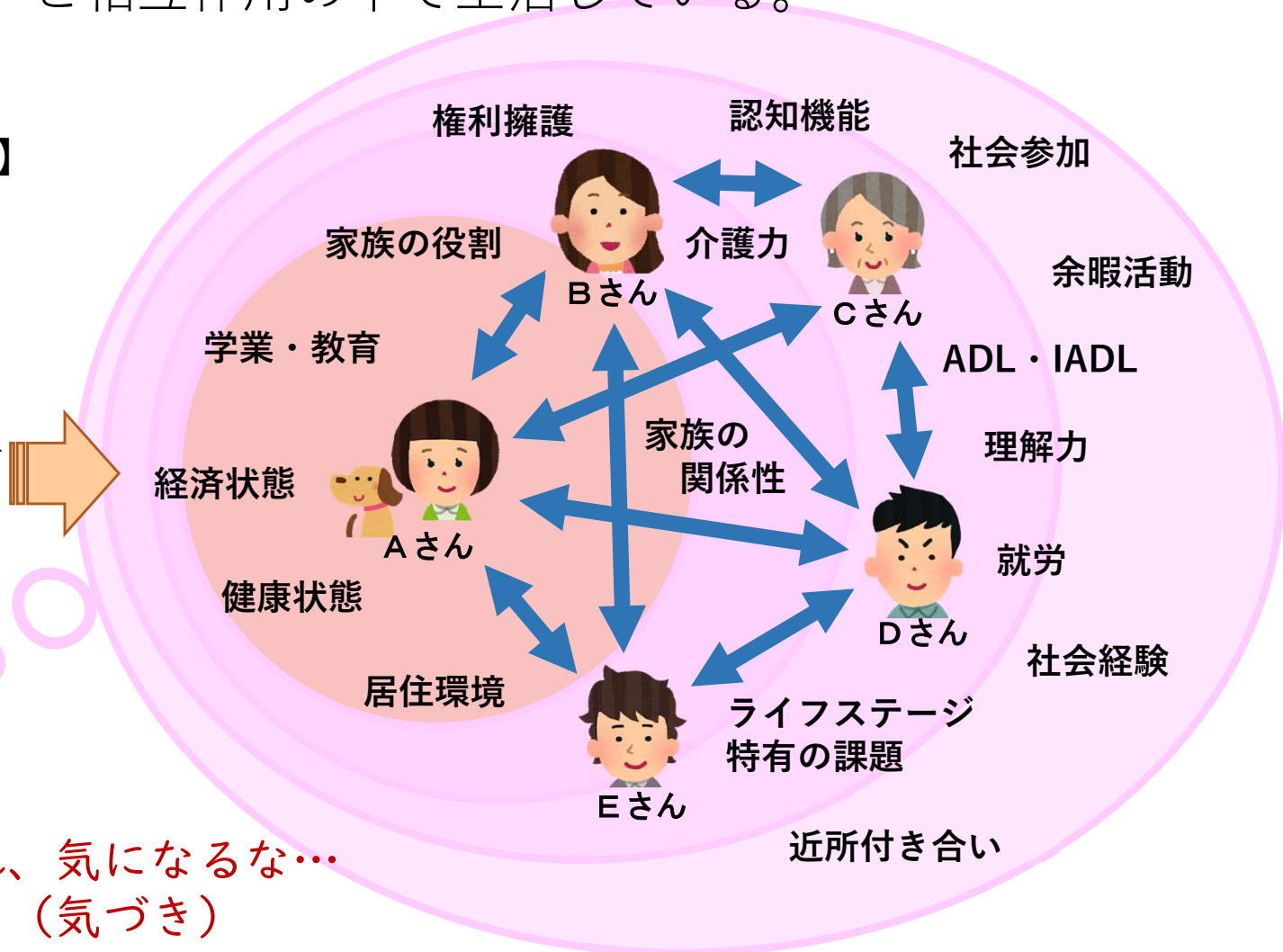


連携

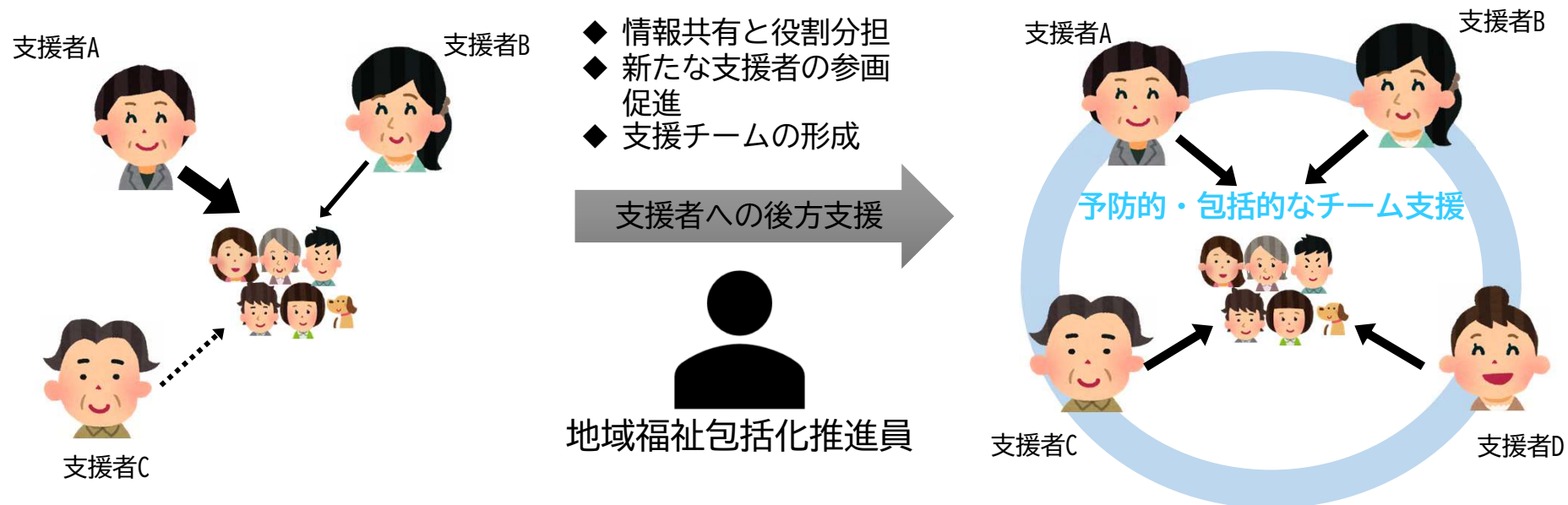


あなた

あれ、気になるな…  
(気づき)



## 7 支援チームづくりのサポート（多機関協働）



### 重層的支援会議（社会福祉法第106条の4）

- 関係機関との情報共有にかかる本人同意を得たケースに関して、関係者相互が共有・連携して、チーム支援できるよう会議を運営する。体制整備事業の中で規定される会議。
- 支援事例の情報共有やケース検討、関係機関との役割分担・連携、地域資源の開発に向けた検討。

### 支援会議（社会福祉法第106条の6）

- 守秘義務を課し、支援拒否や本人同意が得られない事例に対し、支援会議の参加者に個人情報共有して、必要な支援を検討する。
- 事例の情報提供・情報共有・見守りと支援方針の理解、緊急性がある事例への対応。